

# 自治体DX・情報化推進概要について

本概要は、地方公共団体（都道府県47団体、市区町村1,741団体※）を対象に実施した調査結果（「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」等）を令和5年4月1日現在の状況として取りまとめたものである。

※令和6年能登半島地震の影響により、一部調査において、石川県の一部市町を除いて集計している。

## ● 主な調査項目

### CIO等・CIO補佐官等の任命

- CIO等については都道府県で43団体（+5）、市区町村で1,270団体（+48）が任命している。（うち、外部人材を任用している団体は都道府県で9団体（-5）、市区町村で23団体（-15）であった。）
- CIO補佐官等については都道府県で30団体（+3）、市区町村で846団体（+48）が任命している。（うち 外部デジタル人材を活用している団体は都道府県で17団体（±0）、市区町村で219団体（+72）であった。）

### DX推進の外部デジタル人材活用

- 都道府県で37団体（+1）、市区町村で522団体（+177）が活用している。（活用人数は都道府県で144人（±0）、市区町村で916人（+314）であった。）

### DX推進担当課室等の職員数

- 都道府県で2,039人（+243）、市区町村で10,203人（+1,295）となっている。

### 都道府県による市町村支援

- 全都道府県が、市町村支援を行っている。（標準化・クラウド化に向けた助言・仕様調整：26団体、人材育成：21団体など）

### DX推進の全体方針の策定

- 都道府県で全団体（+3）、市区町村で862団体（+297）が策定している。  
※令和5年度中に策定予定団体は市区町村で184団体

### 自治体フロントヤード改革

- 住民との接点の多様化は、キオスク端末が945団体、書かない窓口が363団体、予約システムが306団体が導入。
- 申請処理に係るデータの利活用は、795団体がデータを把握しており、うち176団体が分析・活用をしている。

### AI・RPA・テレワーク導入状況

- AI：都道府県で全団体（±0）、市区町村で791団体（+166）が導入している。
- RPA：都道府県で44団体（+1）、市区町村で641団体（+127）が導入している。
- テレワーク：都道府県で全団体（±0）、市区町村で1,055団体（-48）が導入している。

### デジタルデバインド対策

- 都道府県で44団体（+5）、市区町村で1,197団体（+240）がデジタルデバインド対策を実施している。